

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
The Labour Year Book of Japan 1956

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第五章 失業者運動

第一節 概況

一九五四年一〇月一日現在、全国の日雇労働者が組織している労働組合は七一九、その組合員は一六万七六八七人であり、同時点の登録日雇労働者総数にたいして約四六・三%、失業対策事業就労適格者総数にたいして約七〇・〇%の組織率を示している。これは前年同期にくらべ、組合数において二八増、組合員数において一万四三四一人増、登録日雇労働者総数にたいする組織率において約一・三%増となっている。

とくに、もっとも強大な全日本自由労働組合(全日自労)に所属する単位組合は三三二、その組合員は一〇万二九九五人で、前年同期にくらべ、組合数において五四増(総組合数中に占める割合は四〇・二%から四六・二%へ増)、組合員数において二万七四八〇人増(総組合員数中に占める割合は四七・二%から六一・四%へ増)と、いぜん組織の拡大を示している。

これに反し、社会党の影響下にあるといわれる組合は、九五組合、二万四四八〇人で、前年同期にくらべ、組合数において九減、組合員数において四二五五人減となっている。また前二者からの中立あるいは無所属を標榜する組合は、二二一組合、三万〇五〇五人で、前年同期にくらべ、組合数において三九減、組合員数において九八九〇人減となっているが、これは「中立」あるいは「無所属」の単位組合が、相当数、全日本自由労働組合に統一された結果とみられる。(第260表)

「求職闘争」の発生件数ならびに延参加人員は、第261表のとおり、年々増加の傾向をたどってきた。しかし、一九五四年には、発生件数一万一七六七件(戦後第三位)、延参加人員四七万六四三一人(戦後第二位)で、前年にくらべ、延参加人員は九五三六人増となっているが、発生件数は四九〇件減という特徴を示した。「求職闘争」が、とくに活潑なのは北海道、岩手、福島、茨城、東京、神奈川、長野、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、広島、香川、福岡、熊本、大分などの各都道府県であった。

一九五四年におこなわれた「求職闘争」を要求事項別にみると、「賃金値上げ・手当支給(有給休暇)・歩引・職階制反対」五二九一件で、前年と同じく最高を示し、総数の約三〇・〇%(前年は約三二・四%)を占めている。ついで、これも前年と同じく、「完全就労、失業対策事業拡大(輪番制反対)など」が、総数の約二六・四%(前年は約二〇・七%)を占めて第二位であった。一方、「生活保護、社会保障」関係の要求事項を掲げるものが一五四〇件、総数の約一〇・〇%で、前年(一一七四件、約六・四%)にくらべ、かなり増加してきたこと、ならびに、「政治要求、個人攻撃」が一二五六件、総数の約八・二%で、前年(三〇二七件、約一六・四%)にひきつづき、急速な減少を示していることなどが注目される。(第262表)

これらの要求に伴う行動別に「求職闘争」をみると、労働省が暴力事件とみなしている「暴言、暴行、坐込み、面会強要、投石、庁舎破損、自宅訪問、ハンスト」の件数は一五八七件で、前年(一四一八件)に比べ、やや増加の傾向を示しているが、その内容を検討すると、「暴力事件」といっても、ハンスト、坐込み、自宅訪問などの組織的闘争が増加しているのである。(第263表)また、検挙件数三一、被検挙者数一一四人で、前年の六六件、一九〇人に比べ、大幅な減少となっている。

交渉をうけた官公庁別に「求職闘争」をみると、例年と同じように、公共職業安定所がもっとも多く四九二八件であり、総数の約四六・六%を占め(前年は四八六六件、約四九・一%)、ついで市町村が二八九五件、約二七・三%(前年は二三七七件、約二三・六%)となっている。とくに、市町村が、絶対数においても、比率においても、かなりの増加を示している。(第264表)

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---